

質問回答

2014年9月8日

「インド国アーメダバードメトロ建設事業 技術確認補助」

(公示日:2014年8月27日/公示番号:140698)について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	P2 3 外国籍人材の活用	P2 3 外国籍人材の活用に関して、貴機構の多くの案件には()外国籍人材の活用を認めます、となっておりますが、本件に限っては認めるに()となっておりますが、本件に限って認めないとする理由などございましたらご教示いただけないでしょうか？	ご指摘ありがとうございます。 「業務主任者を除き、外国籍人材の活用を認めます。ただし、当該業務全体の業務従事者数及び業務従事人月のそれぞれ2分の1を超えない範囲において認めます。」に修正します。
2	第2 6. 業務の内容本件調査のコンサルが、本体事業のコンサルとなれないなどの制約はあるか？	第2 6. 業務の内容(4)コンサルタントTORの確認、「MEGA が作成した、本事業で雇用するコンサルタントの TOR 及び要員計画(M/M)の内容を確認し、必要に応じて追加の TOR を提言する」とありますが、本件調査を実施したコンサルタントは円借款事業にコンサルタントとして参画できない、などの制約はありますでしょうか？	本業務は TOR に対する提言を行うものであり、TOR は先方実施機関が、提言の内容も考慮しながら作成するものです。そのため、本業務への参加により、円借款事業本体のコンサルタントへの入札が制限されるものではありません。
3	第2 7. 成果品等	第2 7. 成果品等 (1)成果品等、3)ファイナル・レポートの提出時期報告書の提出時期が、2014年2月となっておりますが、正しくは2015年2月かと存じます。	ご指摘ありがとうございます。 2015年2月に修正します。

4	第 3 業務実施上の条件	第 3 業務実施上の条件に関して、通常は執務スペースが C/P から提供される、あるいはされない旨の記載があるかと存じますが、本件では C/P から執務スペースを提供されると考えてよろしいでしょうか？あるいは、提供されない前提で執務スペース貸与の費用を見積に含めるべきでしょうか？	C/P から執務スペースが提供されます。また、執務スペースでのインターネット環境も提供されま
---	--------------	--	--